

## 平成 31 年度 事業計画

### 1 基本方針

農地中間管理事業については、事業開始後5年目を迎える中で、国は、地域・集落での徹底的な話し合いにより農地集積を加速すること、手続きの簡素化を図ることなどの推進方針を示すとともに、未相続農地の利用権設定を促進するための法改正を行ったところです。一方、本県農業委員会系統では、全市町において農地利用の最適化アンケートを行うとともに、これを基に重点集落を設定した上で地域での話し合いによる農地集積を進める取り組みを本年度スタートさせたところです。

これらを踏まえ、本公社においても、これまでの土地改良区や集落営農組織、産地部会等での話し合いに加え、市町推進チーム会、農業委員会等の関係機関と連携し、農地利用最適化アンケートを踏まえた地域・集落での話し合い活動を通して農地中間管理事業の推進を図ってまいります。

また、中山間地域など担い手が不足している地域では、関係機関と連携し、農地の条件整備、営農計画の樹立、担い手の確保育成等に総合的に取り組むことで農地中間管理事業を推進してまいります。

併せて、相対による利用権設定から農地中間管理事業への誘導と未相続農地への農地中間管理権設定を進めてまいります。

これらの取組により、「新ながさき農林業・農山村活性化計画」が目指す姿である『経営耕地面積の8割を認定農業者や認定新規就農者、集落営農組織などの「産業の担い手」が担う。』農業構造の実現を目指し、関係機関と連携を図りながら、担い手への農地集積・集約化に積極的に取り組んでまいります。

耕作放棄地の解消については、国・県の事業が終了した中でも引き続き進める必要がありますが、これまでの取組が、点での整備に止まり、産地の拡大や所得向上に繋がっていない面も見られたところです。このため、今後は、関係機関と連携し、地域での話し合いを基に守るべき農地と営農計画、担い手を明確にした上で、耕作放棄地を含めて面的に整備を進めてまいります。

## 2 事業内容

### (1) 農地中間管理事業

#### ① 農地貸借事業

経営規模の縮小・離農等を図る農業者等が所有する農地、利用可能な耕作放棄地について、規模拡大を目指す認定農業者、農地所有適格法人、集落営農組織等の担い手に対し、地域等での話し合いを通じて農地情報の提供や簡易な基盤整備などでまとまった形で農地の利用ができるように配慮して貸し付けます。

これまでは基盤整備地区などの条件の良い農地の事業活用が進んできたが、借り手が見つからない貸出希望地の半分以上は耕作放棄地であり、今後は、関係機関と連携し、農地の条件整備、担い手の確保、営農計画の樹立を総合的に推進した上で、事業活用を進めます。

#### (事業計画)

区 分	面 積 (h a)		備 考
農地貸借事業	借受面積	800 ha	H30年度計画(実績見込み) 800(950) ha
	貸付面積	800 ha	800(987) ha

#### ② 農地売買事業

認定農業者等が経営規模の縮小や離農を図ろうとする者から農地を買い入れる場合において、認定農業者等からの申し出に基づいて、機構がその購入資金を全国農地保有合理化協会から無利子で借り受け、買入れ・売り渡します。

#### (事業計画)

区 分	面 積 (h a)		備 考
農地売買事業	買入面積	4 ha	全国農地保有合理化協会 ・担い手支援資金
	売渡面積	4 ha	

### ③ 農地利用条件改善事業

農地中間管理事業により権利を取得した農地の条件整備（簡易な基盤整備、改植等を含む）を機構が実施する場合、必要に応じ認定農業者等からの申し出に基づいて、機構が農家負担金を、全国農地保有合理化協会から無利子で借り受け、貸し付けなどを行います。

また、農地の条件整備（簡易な基盤整備、改植等を含む）では、守るべき農地を明確化し、耕作放棄地解消を含めて面的な整備を行います。

（事業計画）

区 分	面 積（h a）		備 考
農地利用条件改善事業	整備面積	10 ha	全国農地保有合理化協会 ・担い手支援資金等

※H30実績は、果樹の改植（大村市）で0.3haであるが、無利子資金は活用していない。

### （2）耕作放棄地解消総合対策事業

国及び県の事業が終了したことから当事業も終了しますが、耕作放棄地の解消は引き続き必要なことから、農地中間管理事業の③農地利用条件改善事業の中で、耕作放棄地も含めた面的な整備を進めてまいります。

収支予算書  
(正味財産増減予算書)

農地中間管理事業会計

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで  
(平成31年度)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
<1> 経常収益				
事業収益	[ 160,897,000 ]	[ 160,897,000 ]	[ 0 ]	
農地中間管理事業収益	( 160,897,000 )	( 160,897,000 )	( 0 )	
農地賃借料(農地賃借事業)	( 120,000,000 )	( 120,000,000 )	( 0 )	借受面積 26~31年度分5,352ha のうち賃貸分 960ha 960ha×12,500円/10a=120,000,000円
農地賃借料(農地利用改善事業)	( 97,000 )	( 97,000 )	( 0 )	H28全国農地保有合理化協会・担い手支援 資金の10年償還分 969,000円÷10=96,900 円(償還28年度開始:今回4回目)
農地売買事業収益	( 40,800,000 )	( 40,800,000 )	( 0 )	
農地売渡収益	40,000,000	40,000,000	0	
農地売買手数料収益	800,000	800,000	0	売買事業 40,000,000円 手数料 1%×2(出し手、受け手)
受取補助金等	[ 176,348,000 ]	[ 189,773,000 ]	[ △ 13,425,000 ]	
農地中間管理機構運営事業補助金	134,500,000	131,837,000	2,663,000	機構本体費 36,500,000円 市町等委託費 98,000,000円 計 134,500,000円
借受農地等管理事業補助金	6,848,000	47,936,000	△ 41,088,000	1 管理費等 面積 10ha(H30:70ha) ①賃料10ha×12,500円/10a=1,250,000円 ②管理4,448,000円 (内訳) 耕起 10ha×(7,000/10a) ×2回(春秋)=1,400,000円 草刈 10ha×(30,480/10a) = 3,048,000円 小計①+② 5,698,000円(1) 2 賦課金 面積 23ha(H30:70ha) 23ha×(5,000/10a)=1,150,000円(2) 小計(1)+(2) 6,848,000円
農地利用条件改善事業補助金	35,000,000	10,000,000	25,000,000	農地利用条件改善事業分 国補助1/2 事業費70万円×1/2=35,000,000円
雑収益	[ ]	[ ]	[ 0 ]	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	337,245,000	350,670,000	△ 13,425,000	
<2> 経常費用				
事業費支出	[ 371,346,798 ]	[ 359,787,781 ]	[ 11,559,017 ]	
借受農地賃借料原価	( 120,000,000 )	( 120,000,000 )	( 0 )	借受面積 26~31年度分5,352ha のうち賃貸分 960ha 960ha×12,500円/10a=120,000,000円
農地中間管理機構運営事業費	134,498,798	131,851,781	2,647,017	
人件費	( 23,593,405 )	( 20,252,890 )	( 3,340,515 )	
給料手当	18,071,803	15,012,193	3,059,610	6名
賞与引当金繰入額	721,680	722,882	△ 1,202	専務、法人管理次長等は事業勤務割で按分
福利厚生費	4,799,922	4,517,815	282,107	
業務費	( 110,905,393 )	( 111,598,891 )	( △ 693,498 )	
臨時雇用賃金	5,534,000	5,386,000	148,000	3名
会議費	190,000	200,000	△ 10,000	農地利用集積会議費用
旅費交通費	2,500,000	2,580,000	△ 80,000	全国会議・九州ブロック会議 農地集積促進等旅費
通信運搬費	850,000	1,364,000	△ 514,000	農地利用状況調査廃止に伴う郵便代の減
消耗什器備品費	30,000	30,000	0	
消耗品費	400,000	500,000	△ 100,000	
修繕費	10,000	20,000	△ 10,000	
印刷製本費	136,000	120,000	16,000	
燃料費	124,000	150,000	△ 26,000	
光熱水料費	113,000	150,000	△ 37,000	
賃借料	2,650,000	2,650,000	0	パソコン・複写機・車両等1,450,000円 農地中間管理システム 1,200,000円

収支予算書  
(正味財産増減予算書)

農地中間管理事業会計

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで  
(平成31年度)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
諸謝金	40,000	40,000	0	
租税公課	0	10,000	△ 10,000	
研修費	0	60,000	△ 60,000	
負担金	0	10,000	△ 10,000	
市町等業務委託費	98,000,000	98,000,000	0	21市町等及び土改連の業務費見込
広告宣伝費	100,000	100,000	0	
新聞図書費	180,000	180,000	0	
雑費	48,393	48,891	△ 498	
借受農地等管理事業費	6,848,000	47,936,000	△ 41,088,000	①管理費等 面積 10ha 5,698,000円
借受農地等管理費	6,848,000	47,936,000	△ 41,088,000	②賦課金 面積 23ha 1,150,000円
農地利用条件改善事業費	70,000,000	20,000,000	50,000,000	国補助、合理化協会資金等を活用
農地売買事業農地売却原価	40,000,000	40,000,000	0	
経常費用計	371,346,798	359,787,781	11,559,017	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,101,798	△ 9,117,781	△ 24,984,017	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	△ 34,101,798	△ 9,117,781	△ 24,984,017	
2. 経常外増減の部			0	
<1>経常外収益	0	0	0	
強化基金振替額			0	
経常外収益計	0	0	0	
<2>経常外費用	0	0	0	
強化基金返還額			0	平成28年度返還完了
過年度減価償却費			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 34,101,798	△ 9,117,781	△ 24,984,017	
一般正味財産期首残高	△ 9,252,113	△ 9,135,660	△ 116,453	
一般正味財産期末残高	△ 43,353,911	△ 18,253,441	△ 25,100,470	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
特定資産運用益			0	
一般正味財産からの振替額				
一般正味財産への振替額			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0	
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0	
III 正味財産期末残高	△ 42,353,911	△ 17,253,441	△ 25,100,470	